

平成26年11月10日
会社名 株式会社横浜銀行
代表者名 代表取締役頭取 寺澤 辰磨
(コード番号 8332 東証第一部)

平成27年3月期第2四半期(中間期)連結決算ならびに

平成27年3月期(第154期)第2四半期(中間期)決算について

横浜銀行(代表取締役頭取 寺澤 辰磨)の平成27年3月期第2四半期(中間期)連結決算ならびに平成27年3月期(第154期)第2四半期(中間期)決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせします。

平成27年3月期第2四半期(中間期)決算短信

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績
2. 配 当 の 状 況
3. 平成27年3月期の連結業績予想

(個 別 業 績 の 概 要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績
2. 平成27年3月期の個別業績予想

添 付 資 料

1. 当中間期決算に関する定性的情報
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
3. 中間連結財務諸表
4. 中間財務諸表

平成27年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

以 上



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横浜銀行
コード番号 8332
代表者（役職名）代表取締役頭取
問合せ先責任者（役職名）経営企画部主計室長
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

URL <http://www.boy.co.jp/>

（氏名）寺澤 辰磨
（氏名）斉藤 純一 (TEL) 045-225-1111
配当支払開始予定日 平成26年12月1日

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	147,575	2.8	57,047	15.1	35,082	12.9
26年3月期中間期	143,534	△2.0	49,527	11.3	31,066	21.1
(注) 包括利益 27年3月期中間期	54,497百万円 (40.0%)		26年3月期中間期		38,910百万円 (77.8%)	
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期中間期	27	64	27	62		
26年3月期中間期	23	85	23	83		

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期中間期	13,685,060		953,254		6.5	
26年3月期	13,832,063		921,506		6.2	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 894,670百万円 26年3月期 863,190百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	
27年3月期	—	5.50				
27年3月期(予想)			—	5.50	11.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の特別配当金の金額につきましては、業績などを勘案のうえ、改めてお知らせいたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	
通期	110,000	7.6	66,000	8.7	52.12	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	1,292,071,054株	26年3月期	1,292,071,054株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	28,686,715株	26年3月期	10,880,347株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	1,269,081,980株	26年3月期中間期	1,302,544,755株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	122,553	1.9	51,081	11.8	33,374	8.8
26年3月期中間期	120,264	△3.7	45,664	16.1	30,655	24.6
	1株当たり 中間純利益					
			円 銭			
27年3月期中間期			26.29			
26年3月期中間期			23.53			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	13,488,783		891,179		6.6	
26年3月期	13,630,650		862,892		6.3	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 890,905百万円 26年3月期 862,626百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	100,000	8.2	63,000	7.2	49.75	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】のP. 2を参照してください。
- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という。）は、その他業務収益や役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前中間連結会計期間（以下「前中間期」という。）に比べ40億4千1百万円増加し、1,475億7千5百万円となりました。また、貸倒引当金を取り崩しに転じたことから、経常費用は、前中間期に比べ34億7千8百万円減少し、905億2千8百万円となりました。その結果、当中間期は、経常利益が前中間期に比べ75億2千万円増加し、570億4千7百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期に比べ40億1千6百万円増加し、350億8千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当中間期において2,941億円減少し、11兆5,351億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において113億円減少し、3兆2,726億円となりました。

次に、貸出金は、当中間期において1,713億円増加し、9兆6,248億円となりました。また、有価証券は、当中間期において1,906億円増加し、2兆2,353億円となりました。なお、このうち国債は、当中間期において1,407億円増加し、6,874億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間期において1,470億円減少し、13兆6,850億円となり、純資産は、当中間期において317億円増加し9,532億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当中間期の実績を踏まえ見直しをおこない、5月の公表予想を以下のとおり修正いたします。

なお、特別配当金の金額につきましては、業績などを勘案のうえ、改めてお知らせいたします。

(通期)

	経常利益	当期純利益
前回公表予想(A) (平成26年5月12日公表)	102,000百万円	63,000百万円
今回修正予想(B)	110,000百万円	66,000百万円
増減額 (B - A)	+8,000百万円	+3,000百万円
増減率 (%)	+7.8%	+4.7%
26年3月期実績	102,200百万円	60,690百万円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,257百万円増加し、利益剰余金が2,097百万円減少しております。また、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,423,159	927,681
コールローン及び買入手形	283,210	256,372
買入金銭債権	125,896	120,879
特定取引資産	10,045	10,510
有価証券	2,044,741	2,235,357
貸出金	9,453,564	9,624,811
外国為替	5,101	5,792
リース債権及びリース投資資産	66,628	64,418
その他資産	101,872	132,683
有形固定資産	123,877	125,656
無形固定資産	11,523	10,626
退職給付に係る資産	16,120	16,884
繰延税金資産	16,021	8,999
支払承諾見返	222,377	210,794
貸倒引当金	△72,076	△66,407
資産の部合計	13,832,063	13,685,060
負債の部		
預金	11,829,221	11,535,175
譲渡性預金	49,610	49,492
コールマネー及び売渡手形	182,178	200,463
債券貸借取引受入担保金	91,591	201,649
特定取引負債	702	663
借入金	301,184	303,946
外国為替	59	94
社債	30,000	-
その他負債	181,668	207,469
役員賞与引当金	64	-
退職給付に係る負債	216	234
睡眠預金払戻損失引当金	1,572	1,579
偶発損失引当金	748	734
特別法上の引当金	8	9
繰延税金負債	46	193
再評価に係る繰延税金負債	19,305	19,305
支払承諾	222,377	210,794
負債の部合計	12,910,556	12,731,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	393,957	418,608
自己株式	△5,585	△15,566
株主資本合計	781,244	795,914
その他有価証券評価差額金	56,190	71,851
繰延ヘッジ損益	7	△30
土地再評価差額金	34,216	34,216
退職給付に係る調整累計額	△8,469	△7,281
その他の包括利益累計額合計	81,945	98,756
新株予約権	265	273
少数株主持分	58,050	58,310
純資産の部合計	921,506	953,254
負債及び純資産の部合計	13,832,063	13,685,060

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	143,534	147,575
資金運用収益	84,453	82,227
(うち貸出金利息)	70,241	66,671
(うち有価証券利息配当金)	11,718	12,552
役務取引等収益	30,468	32,315
特定取引収益	740	986
その他業務収益	23,336	27,754
その他経常収益	4,535	4,292
経常費用	94,006	90,528
資金調達費用	4,478	4,081
(うち預金利息)	2,642	2,261
役務取引等費用	4,272	4,579
特定取引費用	0	-
その他業務費用	17,105	22,329
営業経費	55,736	56,816
その他経常費用	12,413	2,722
経常利益	49,527	57,047
特別利益	3,751	520
固定資産処分益	527	-
退職給付信託設定益	3,223	-
負ののれん発生益	-	520
特別損失	686	431
固定資産処分損	684	429
その他の特別損失	2	1
税金等調整前中間純利益	52,592	57,136
法人税、住民税及び事業税	19,945	20,712
法人税等調整額	△130	△1,039
法人税等合計	19,814	19,672
少数株主損益調整前中間純利益	32,778	37,463
少数株主利益	1,712	2,381
中間純利益	31,066	35,082

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	32,778	37,463
その他の包括利益	6,132	17,033
その他有価証券評価差額金	6,102	15,883
繰延ヘッジ損益	30	△38
退職給付に係る調整額	-	1,188
中間包括利益	38,910	54,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,888	51,893
少数株主に係る中間包括利益	2,022	2,603

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	358,033	△625	750,281
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,850		△7,850
中間純利益			31,066		31,066
自己株式の取得				△5,017	△5,017
自己株式の処分			△13	287	274
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	23,202	△4,729	18,472
当中間期末残高	215,628	177,244	381,235	△5,354	768,753

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54,863	△19	34,249	89,094	309	55,979	895,664
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,850
中間純利益							31,066
自己株式の取得							△5,017
自己株式の処分							274
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,791	30	—	5,822	△78	375	6,119
当中間期変動額合計	5,791	30	—	5,822	△78	375	24,592
当中間期末残高	60,655	11	34,249	94,916	230	56,355	920,256

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	393,957	△5,585	781,244
会計方針の変更による累積的影響額			△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,628	177,244	391,859	△5,585	779,146
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,327		△8,327
中間純利益			35,082		35,082
自己株式の取得				△10,016	△10,016
自己株式の処分			△6	35	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,748	△9,981	16,767
当中間期末残高	215,628	177,244	418,608	△15,566	795,914

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	921,506
会計方針の変更による累積的影響額								△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	919,409
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,327
中間純利益								35,082
自己株式の取得								△10,016
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,661	△38	—	1,188	16,810	7	259	17,078
当中間期変動額合計	15,661	△38	—	1,188	16,810	7	259	33,845
当中間期末残高	71,851	△30	34,216	△7,281	98,756	273	58,310	953,254

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,419,339	921,907
コールローン	283,210	256,372
買入金銭債権	117,537	112,876
特定取引資産	10,045	10,510
有価証券	2,050,240	2,239,543
貸出金	9,505,178	9,676,301
外国為替	5,101	5,792
その他資産	75,791	103,278
有形固定資産	125,072	126,924
無形固定資産	9,860	9,027
前払年金費用	29,272	28,191
繰延税金資産	4,003	-
支払承諾見返	57,147	55,358
貸倒引当金	△61,151	△57,302
資産の部合計	13,630,650	13,488,783
負債の部		
預金	11,868,337	11,571,347
譲渡性預金	69,610	69,492
コールマネー	182,178	200,463
債券貸借取引受入担保金	91,591	201,649
特定取引負債	702	663
借入金	318,840	321,061
外国為替	59	94
社債	30,000	-
その他負債	127,597	154,321
未払法人税等	16,750	18,172
資産除去債務	18	41
その他の負債	110,828	136,107
役員賞与引当金	64	-
睡眠預金払戻損失引当金	1,572	1,579
偶発損失引当金	748	734
繰延税金負債	-	1,533
再評価に係る繰延税金負債	19,305	19,305
支払承諾	57,147	55,358
負債の部合計	12,767,757	12,597,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	385,956	408,898
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	347,572	370,514
固定資産圧縮積立金	1,157	1,157
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	228,180	251,123
自己株式	△5,585	△15,566
株主資本合計	773,243	786,205
その他有価証券評価差額金	55,158	70,514
繰延ヘッジ損益	7	△30
土地再評価差額金	34,216	34,216
評価・換算差額等合計	89,382	104,700
新株予約権	265	273
純資産の部合計	862,892	891,179
負債及び純資産の部合計	13,630,650	13,488,783

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	120,264	122,553
資金運用収益	84,751	82,784
(うち貸出金利息)	70,275	66,762
(うち有価証券利息配当金)	12,026	13,089
役務取引等収益	24,700	27,122
特定取引収益	19	213
その他業務収益	6,685	10,229
その他経常収益	4,106	2,203
経常費用	74,600	71,471
資金調達費用	5,032	4,635
(うち預金利息)	2,645	2,264
役務取引等費用	5,767	5,866
特定取引費用	0	-
その他業務費用	2,750	7,116
営業経費	50,998	52,520
その他経常費用	10,051	1,333
経常利益	45,664	51,081
特別利益	3,751	-
固定資産処分益	527	-
退職給付信託設定益	3,223	-
特別損失	684	429
固定資産処分損	684	429
税引前中間純利益	48,730	50,651
法人税、住民税及び事業税	17,970	18,997
法人税等調整額	104	△1,720
法人税等合計	18,075	17,276
中間純利益	30,655	33,374

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,209	118,234	194,150	351,977	△625	744,225
当中間期変動額										
剰余金の配当							△7,850	△7,850		△7,850
中間純利益							30,655	30,655		30,655
自己株式の取得									△5,017	△5,017
自己株式の処分							△13	△13	287	274
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	22,791	22,791	△4,729	18,061
当中間期末残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,209	118,234	216,941	374,769	△5,354	762,287

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,580	△19	34,249	88,811	309	833,346
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,850
中間純利益						30,655
自己株式の取得						△5,017
自己株式の処分						274
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,309	30	—	5,339	△78	5,261
当中間期変動額合計	5,309	30	—	5,339	△78	23,323
当中間期末残高	59,890	11	34,249	94,151	230	856,669

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	228,180	385,956	△5,585	773,243
会計方針の変更による累積的影響額							228,180	△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	226,082	383,858	△5,585	771,146
当中間期変動額										
剰余金の配当							△8,327	△8,327		△8,327
中間純利益							33,374	33,374		33,374
自己株式の取得									△10,016	△10,016
自己株式の処分							△6	△6	35	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	25,040	25,040	△9,981	15,059
当中間期末残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	251,123	408,898	△15,566	786,205

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	862,892
会計方針の変更による累積的影響額						△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	860,794
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,327
中間純利益						33,374
自己株式の取得						△10,016
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,355	△38	—	15,317	7	15,325
当中間期変動額合計	15,355	△38	—	15,317	7	30,384
当中間期末残高	70,514	△30	34,216	104,700	273	891,179

平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

【目次】

I.	平成26年度中間期 決算ダイジェスト	単・連	1
II.	平成26年度中間期 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	6
2.	資金平残 (国内業務部門)	単	8
3.	利回・利鞘(国内業務部門)	単	
4.	役務取引等利益(国内業務部門)	単	
5.	有価証券関係損益	単	9
6.	時価のある有価証券の評価損益	単・連	
7.	デリバティブ取引	連	11
8.	経営合理化の状況	単	12
9.	業務純益	単	13
10.	ROE	単・連	
11.	ROA	単	
12.	退職給付関連	単・連	
13.	繰延税金資産	単・連	14
14.	自己資本比率(国際統一基準)	連・単	15
III.	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	16
2.	貸倒引当金の状況	単・連	17
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4.	金融再生法開示債権の状況	単・連	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	18
※	引当率・保全率	単	19
※	資産内容の開示における各種基準の比較	単	
6.	オフバランス化の状況	単	20
7.	格付別倒産状況	単	
8.	業種別貸出状況等	単	21
9.	貸出金の残高	単	22
10.	預金の残高	単	23
11.	個人向け預り資産の残高等	単・連	
12.	資金運用・調達勘定の平均残高等	単	24
13.	預貸率・預証率	単	25

I. 平成26年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の概況

<単体>

(単位: 億円)

	25年度中間期	26年度中間期	前中間期比
1 業務粗利益	1,026	1,027	(0.1%) 1
2 国内業務部門利益	1,012	1,008	△ 4
3 資金利益	791	773	△ 18
4 役務取引等利益	187	210	23
5 特定取引利益	0	1	1
6 その他業務利益	32	22	△ 10
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	13	18	5
8 経費(△)	488	506	(3.6%) 18
9 (参考)OHR(※1)	47.6%	49.2%	1.6%
10 うち人件費(△)	202	221	19
11 うち物件費(△)	258	253	△ 5
12 実質業務純益 (1-8)	537	521	(△ 3.0%) △ 16
13 一般貸倒引当金繰入額(△)	4	△ 33	△ 37
14 業務純益 (1-8-13)	533	554	(3.9%) 21
15 臨時損益	△ 76	△ 43	33
16 うち不良債権処理額(△)	61	36	△ 25
17 うち株式等関係損益	8	0	△ 8
18 経常利益 (14+15)	456	510	(11.8%) 54
19 特別損益	30	△ 4	△ 34
20 法人税等合計(△)	180	172	△ 8
21 中間純利益 (18+19-20)	306	333	(8.8%) 27
22 与信関係費用(△) (13+16)	65	2	(△ 96.0%) △ 63
23 与信関係費用比率(※2)	0.13%	0.00%	△ 0.13%

()は増減率

<連結>

	25年度中間期	26年度中間期	前中間期比
24 連結経常利益	495	570	(15.1%) 75
25 連結中間純利益	310	350	(12.9%) 40
26 連結ROE(中間純利益ベース)(※3)	7.27%	7.97%	0.70%
27 連結RORA(中間純利益ベース)(※4)	0.95%	1.04%	0.09%
28 連結役務取引等利益比率(※5)	23.1%	24.7%	1.6%

()は増減率

<単体>

■ 業務粗利益(1)

国内資金利益が減少したものの、投資型商品の好調な販売などにより、国内役務取引等利益が前中間期比 23億円の増加となったことから、業務粗利益は、前中間期比 1億円増加の 1,027億円。

■ 経費(8)

人件費の増加を主因に前中間期比 18億円増加。OHR(業務粗利益経費率)については、49.2%と引き続き低水準を維持。

■ 実質業務純益(12)

主に経費が増加したことから、前中間期比 16億円減少の 521億円。

■ 与信関係費用(22)

お取引先の経営健全化支援に積極的に取り組んだ結果、前中間期比 63億円減少の 2億円となり、与信関係費用比率とともに過去最低水準。

■ 経常利益(18)

与信関係費用が大幅に減少したことから、前中間期比 54億円増加の 510億円。

■ 中間純利益(21)

経常利益の増加により、前中間期比 27億円増加の 333億円と 5期連続の増益。

<連結>

■ 連結中間純利益(25、26)

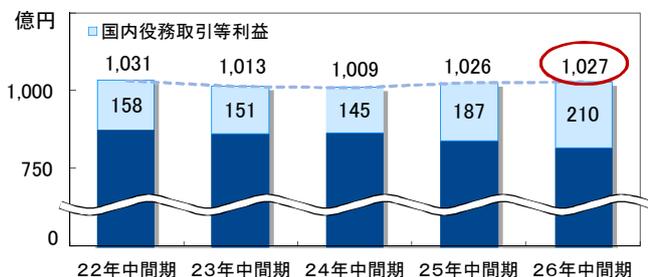
単体の増益に加え、子会社全体でも増益だったことから、前中間期比 40億円増加の 350億円となり、過去最高益。

また、連結ROEについては、前中間期比 0.70%ポイント上昇の 7.97%。

■ 連結役務取引等利益比率(28)

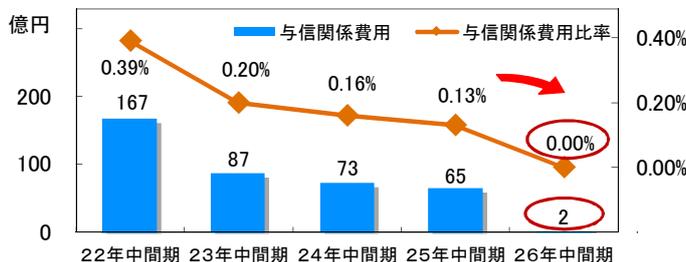
単体の役務取引等利益が増加したことに加え、浜銀TT証券の投資型商品販売も好調だったことから、前中間期比 1.6%ポイント上昇の 24.7%。

(参考1) 業務粗利益の推移【単体】

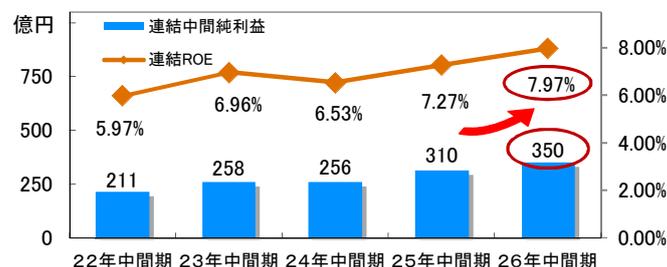


中期経営計画の目標指標		目標値
※1	OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$	40%台後半
※2	与信関係費用比率(年率換算) = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}} \times 100$	0.15%程度
※3	連結ROE(年率換算) = $\frac{\text{連結中間純利益}}{\text{純資産平残(少数株主持分等を除く)}} \times 100$	7%程度
※4	連結RORA(年率換算) = $\frac{\text{連結中間純利益}}{\text{リスク・アセット}} \times 100$	0.8%程度
※5	連結役務取引等利益比率 = $\frac{\text{連結役務取引等利益}}{\text{連結業務粗利益}} \times 100$	22%程度

(参考2) 与信関係費用・与信関係費用比率の推移【単体】



(参考3) 連結中間純利益・連結ROEの推移【連結】



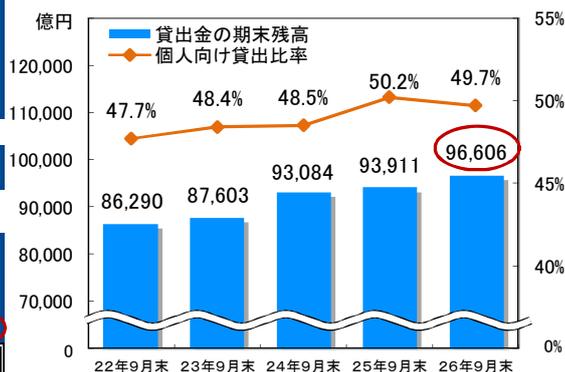
2. 貸出金の概況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

①貸出金の期末残高 <単体> (単位:億円)

	24年9月末	25年9月末	26年9月末	25年9月末比
貸出金 <末残> C	93,084	93,911	96,606	(2.8%)
中小企業等貸出 A+B	75,702	76,579	78,023	(1.8%)
中小企業向け貸出 A	30,464	29,396	29,923	(1.7%)
個人向け貸出 B	45,238	47,183	48,099	(1.9%)
うち住宅系ローン	41,807	43,715	44,545	(1.8%)
住宅ローン	28,630	30,139	30,527	(1.2%)
アパートローン	13,176	13,576	14,017	(3.2%)
個人向け貸出比率 B÷C	48.5%	50.2%	49.7%	△0.5%

貸出金の期末残高については、個人向け貸出が順調に増加し、前中間期末比916億円増となったほか、中小企業向け貸出も増加に転じたことから、前中間期末比2,695億円増加の9兆6,606億円。貸出金の平均残高についても、個人向け貸出が引き続き増加したことから、前中間期比1,823億円増加の9兆5,388億円。

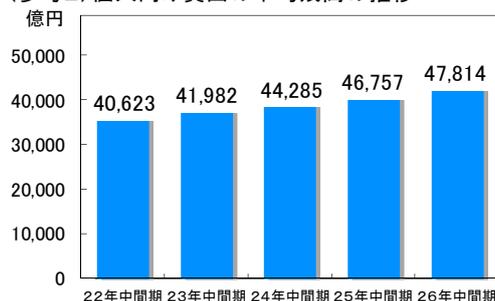
(参考1) 貸出金の期末残高および個人向け貸出比率の推移



②貸出金の平均残高 <単体> (単位:億円)

	24年度中間期	25年度中間期	26年度中間期	25年度中間期比
貸出金 <平残>	90,836	93,565	95,388	(1.9%)
中小企業等貸出 A+B	73,775	76,146	77,140	(1.3%)
中小企業向け貸出 A	29,490	29,388	29,326	(△0.2%)
個人向け貸出 B	44,285	46,757	47,814	(2.2%)
うち住宅系ローン	40,925	43,310	44,294	(2.2%)
住宅ローン	28,052	29,927	30,411	(1.6%)
アパートローン	12,872	13,382	13,882	(3.7%)
個人向け貸出の平均残高	40,623	41,982	47,814	(11.3%)

(参考2) 個人向け貸出の平均残高の推移



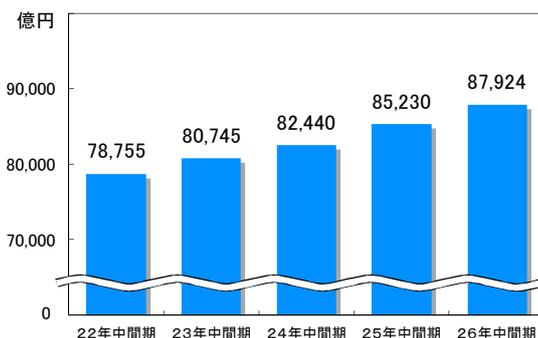
3. 預金の概況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

①預金の期末残高 <単体> (単位:億円)

	24年9月末	25年9月末	26年9月末	25年9月末比
預金 <末残>	108,212	111,755	115,298	(3.1%)
うち個人預金	82,609	85,371	87,896	(2.9%)
うち法人預金	21,424	22,134	23,226	(4.9%)

預金の期末残高については、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、前中間期末比3.1%増となる3,543億円増加の11兆5,298億円。預金の平均残高についても、個人預金、法人預金ともに増加したことから、前中間期比3.2%増となる3,694億円増加の11兆5,841億円。

(参考) 個人預金の平均残高の推移



②預金の平均残高 <単体> (単位:億円)

	24年度中間期	25年度中間期	26年度中間期	25年度中間期比
預金 <平残>	108,129	112,147	115,841	(3.2%)
うち個人預金	82,440	85,230	87,924	(3.1%)
うち法人預金	21,010	21,929	22,980	(4.7%)

4. 個人向け預り資産の状況

個人向け預り資産残高

<単体>

(単位:億円)

		24年9月末	25年9月末	26年9月末	25年9月末比
投資信託		4,394	5,137	5,832	695
年金等保険		9,064	9,665	9,610	△ 55
外貨預金		456	406	365	△ 41
公共債		3,473	2,868	2,067	△ 801
個人向け投資型商品合計	A	17,388	18,079	17,876	△ 203
個人預金(円貨預金)	B	82,152	84,965	87,531	2,566
個人向け預り資産合計	C	99,541	103,044	105,407	2,363
個人向け投資型商品比率	A÷C	17.4%	17.5%	16.9%	△ 0.6%

個人向け投資型商品については、単体の投資信託が過去最高の販売額となり残高が増加したことや、浜銀TT証券の投資型商品残高も堅調に推移したことから、グループ合計は、前中間期末比 220億円増加し、2兆1,187億円。

また、個人向け投資型商品グループ合計が増加したことに加え、個人預金が順調に増加したことから、個人向け預り資産のグループ合計は、前中間期末比 2,787億円増加し、10兆8,719億円。

<連結>

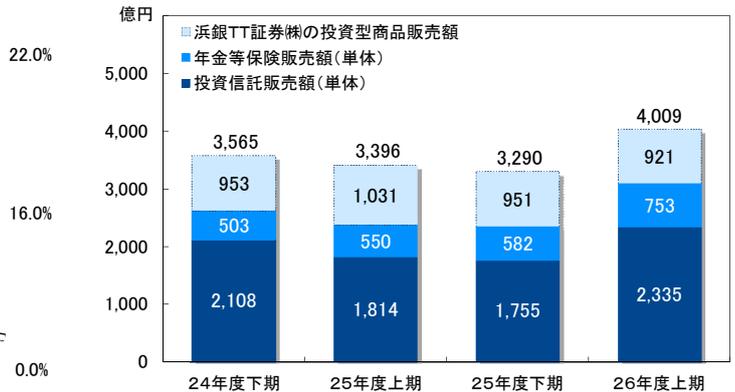
(単位:億円)

		24年9月末	25年9月末	26年9月末	25年9月末比
浜銀TT証券株の個人向け投資型商品	D	2,308	2,888	3,311	423
個人向け投資型商品グループ合計	E = A + D	19,697	20,967	21,187	220
個人向け預り資産グループ合計	F = B + E	101,849	105,932	108,719	2,787
個人向け投資型商品比率グループ合計	E÷F	19.3%	19.7%	19.4%	△ 0.3%

(参考1) 個人向け投資型商品残高および投資型商品比率の推移(グループ合計)



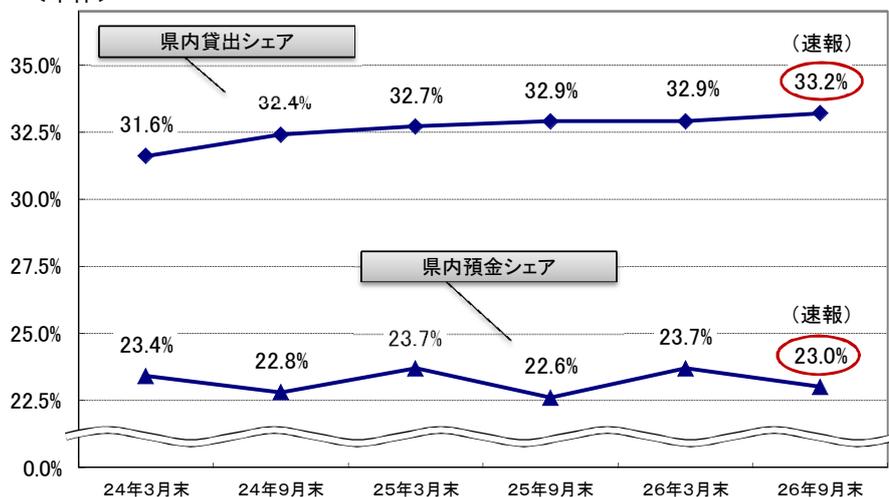
(参考2) 個人向け投資型商品販売額の推移(グループ合計)



5. 神奈川県内の状況

神奈川県内における貸出・預金シェア

<単体>



神奈川県内で積極的かつ円滑な資金供給に注力した結果、県内貸出シェアは前年度末比 0.3%ポイント上昇し、33.2%。

一方、預金については、個人預金、法人預金ともに増加したものの、公金預金が季節要因により減少したことから、県内預金シェアは前年度末から低下し、23.0%。

6. 不良債権の状況

金融再生法開示債権

<単体>

(単位:億円)

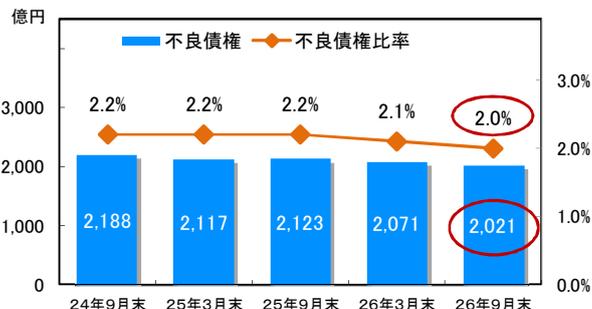
	25年9月末	26年3月末	26年9月末	26年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破綻先・実質破綻先)	411	437	397	△ 40
危険債権(破綻懸念先)	1,436	1,372	1,407	35
要管理債権	274	261	216	△ 45
小計(不良債権額) A	2,123	2,071	2,021	△ 50
要管理債権以外の 要注意先債権	9,965	10,034	9,921	△ 113
正常先債権 B	83,629	84,536	86,343	1,807
正常債権 C	93,595	94,570	96,265	1,695
合計(総与信) D=A+C	95,718	96,641	98,287	1,646
不良債権比率 (総与信に占める比率) A÷D	2.2%	2.1%	2.0%	△ 0.1%
総与信に占める正常先 債権の割合 B÷D	87.3%	87.4%	87.8%	0.4%

不良債権額(金融再生法基準)は、前年度末比 50億円減少し、2,021億円。

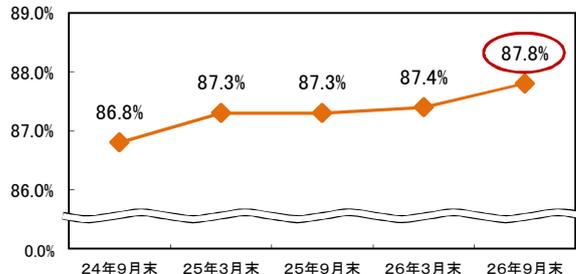
また、不良債権比率は、前年度末比 0.1ポイント低下し、金融再生法導入(平成10年)後最低水準の2.0%。

一方で、総与信に占める正常先債権の割合については、前年度末比 0.4ポイント上昇し、87.8%。

(参考1)不良債権残高および不良債権比率の推移



(参考2)総与信に占める正常先債権の割合の推移



7. 自己資本比率

<連結>

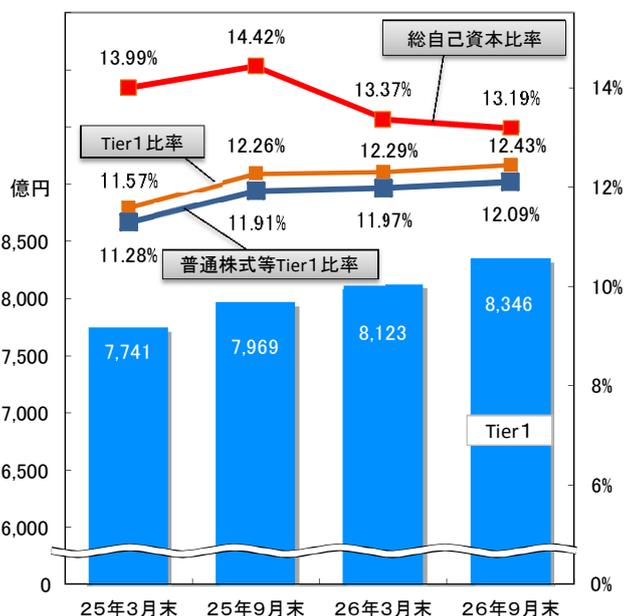
(単位:億円)

<バーゼルⅢ>	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末 (速報値)
総自己資本比率 (国際統一基準) ※1	13.99%	14.42%	13.37%	13.19%
Tier 1比率	11.57%	12.26%	12.29%	12.43%
普通株式等Tier1比率 ※3	11.28%	11.91%	11.97%	12.09%
総自己資本	9,360	9,368	8,833	8,857
Tier1	7,741	7,969	8,123	8,346
普通株式等Tier1	7,545	7,739	7,909	8,117
Tier2	1,618	1,399	710	511
リスク・アセット ※2	66,864	64,953	66,056	67,132

バーゼルⅢに基づく総自己資本比率は、劣後調達資金の償還によりTier2が減少したことから、前年度末比 0.18%ポイント低下し、13.19%。

一方で、利益の積み上げにより、普通株式等Tier1比率は、12.09%と前年度末比 0.12%ポイント上昇し、資本の質は向上。

(参考)総自己資本比率・普通株式等Tier1比率等の推移



※1. 総自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

※2. 採用しているリスク・アセット算出方法
〔信用リスク〕基礎的的内部格付手法
〔オペレーショナル・リスク相当額〕粗利益配分手法

中期経営計画の目標指標	目標値
※3 普通株式等Tier1比率	11%台程度

8. 業績予想

<単体>

(単位:億円)

	25年度実績	26年度予想	前年度比
1 業務粗利益	2,031	2,060	29
2 国内業務部門利益	2,005	2,023	18
3 資金利益	1,573	1,528	△ 45
4 役務取引等利益	373	435	62
5 特定取引利益	1	4	3
6 その他業務利益	56	56	0
7 国際業務部門利益	26	36	10
8 経費(△)	968	1,020	52
9 実質業務純益	1,063	1,040	△ 23
10 経常利益	923	1,000	77
11 当期純利益	587	630	43
12 与信関係費用	125	20	△ 105
13 1株当たり普通配当金(年間)	11円00銭	11円00銭	0円00銭
14 1株当たり特別配当金(年間)	1円00銭	未定	

■単体

業務粗利益は、国内役務取引等利益の増加を主因に2,060億円と増益を見込む。

一方、実質業務純益については、経費の増加により前年度比減少の1,040億円を見込む。

経常利益については、与信関係費用の減少などにより、前年度比増益の1,000億円を見込む。

当期純利益についても、前年度比増益の630億円を見込む。

■連結

連結ベースについても単体同様、前年度比増益となり、連結経常利益は1,100億円、連結当期純利益は660億円を見込む。

■配当

1株当たり配当金予想については、配当方針にしたがい、普通配当金として年11円を予想。

なお、特別配当金の金額については、業績などを勘案し、改めて開示。

<連結>

(単位:億円)

	25年度実績	26年度予想	前年度比
15 連結経常利益	1,022	1,100	78
16 連結当期純利益	606	660	54

(参考1) 26年度 資金量見通し(国内業務部門) <単体>

(単位:億円)

<平残>	25年度実績	26年度予想	前年度比
資金運用勘定	117,598	122,400	4,802
貸出金	93,169	95,800	2,631
有価証券	19,662	22,000	2,338
資金調達勘定	118,266	122,000	3,734
預金	111,452	114,800	3,348

(参考2) 26年度 利回・利鞘見通し(国内業務部門) <単体>

(単位:%)

	25年度実績	26年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.39	1.29	△ 0.10
貸出金利回	1.48	1.38	△ 0.10
有価証券利回	1.16	1.01	△ 0.15
資金調達利回 B	0.05	0.04	△ 0.01
預金利回	0.04	0.03	△ 0.01
経費率	0.83	0.85	0.02
資金調達原価 C	0.84	0.85	0.01
資金運用調達利回差 A-B	1.34	1.25	△ 0.09
預貸金利鞘	0.61	0.49	△ 0.12
総資金利鞘 A-C	0.55	0.44	△ 0.11

II. 平成26年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
業 務 粗 利 益	102,731	(0.1%) 124	102,607
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	108,614	5,847	102,767
国 内 業 務 粗 利 益	100,881	△ 390	101,271
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	106,909	5,517	101,392
資 金 利 益	77,343	△ 1,851	79,194
役 務 取 引 等 利 益	21,076	2,311	18,765
特 定 取 引 利 益	184	165	19
そ の 他 業 務 利 益	2,276	△ 1,016	3,292
(うち国債等債券損益)	△ 6,028	△ 5,907	△ 121
国 際 業 務 粗 利 益	1,850	515	1,335
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,704	330	1,374
資 金 利 益	806	281	525
役 務 取 引 等 利 益	180	13	167
特 定 取 引 利 益	28	28	△ 0
そ の 他 業 務 利 益	835	192	643
(うち国債等債券損益)	145	184	△ 39
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	50,615	(3.6%) 1,769	48,846
人 件 費 (△)	22,126	1,850	20,276
物 件 費 (△)	25,359	△ 453	25,812
税 金 (△)	3,129	372	2,757
実 質 業 務 純 益	52,116	(△ 3.0%) △ 1,644	53,760
除く国債等債券損益(5勘定戻)	57,999	4,078	53,921
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 3,348	△ 3,764	416
業 務 純 益	55,464	2,121	53,343
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 5,882	△ 5,722	△ 160
臨 時 損 益	△ 4,383	3,296	△ 7,679
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	3,604	△ 2,503	6,107
貸 出 金 償 却 (△)	565	△ 542	1,107
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	3,448	△ 2,021	5,469
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	22	22	0
償 却 債 権 取 立 益	587	△ 58	645
そ の 他 (△)	155	△ 20	175
株 式 等 関 係 損 益	25	△ 853	878
株 式 等 売 却 益	46	△ 1,443	1,489
株 式 等 売 却 損 (△)	12	△ 594	606
株 式 等 償 却 (△)	8	4	4
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 804	1,647	△ 2,451
経 常 利 益	51,081	(11.8%) 5,417	45,664
特 別 損 益	△ 429	△ 3,495	3,066
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	△ 3,223	3,223
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 429	△ 272	△ 157
固 定 資 産 処 分 益	-	△ 527	527
固 定 資 産 処 分 損 (△)	429	△ 255	684
税 引 前 中 間 純 利 益	50,651	1,921	48,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	18,997	1,027	17,970
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 1,720	△ 1,824	104
法 人 税 等 合 計 (△)	17,276	△ 799	18,075
中 間 純 利 益	33,374	(8.8%) 2,719	30,655
与 信 関 係 費 用 (① + ②) (△)	255	(△ 96.0%) △ 6,268	6,523

【連結】

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
		(△ 0.7%)	
連結粗利益	112,293	△ 849	113,142
資金利益	78,146	△ 1,829	79,975
役務取引等利益	27,736	1,540	26,196
特定取引利益	986	247	739
その他業務利益	5,425	△ 805	6,230
営業経費(△)	56,816	1,080	55,736
与信関係費用(△)	△ 601	△ 8,880	8,279
貸出金償却(△)	2,013	△ 570	2,583
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 6,148	6,148
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 586	586
貸倒引当金戻入益	1,581	1,581	-
償却債権取立益	1,211	△ 35	1,246
その他(△)	177	△ 30	207
株式等関係損益	59	△ 819	878
その他	908	1,384	△ 476
経常利益	57,047	(15.1%) 7,520	49,527
特別損益	89	△ 2,975	3,064
税金等調整前中間純利益	57,136	4,544	52,592
法人税、住民税及び事業税(△)	20,712	767	19,945
法人税等調整額(△)	△ 1,039	△ 909	△ 130
法人税等合計(△)	19,672	△ 142	19,814
少数株主損益調整前中間純利益	37,463	4,685	32,778
少数株主利益(△)	2,381	669	1,712
中間純利益	35,082	(12.9%) 4,016	31,066

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
		(△ 4.0%)	
連結業務純益	57,246	△ 2,387	59,633

(注)「連結業務純益」は、単体実質業務純益＋子会社経常利益(与信関係費用控除前)＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	26年9月末	25年9月末比	25年9月末
連結子会社数	11	0	11
持分法適用会社数	0	0	0

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位:億円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
資金運用勘定	119,885	2,871	117,014	331	116,683
貸出金	94,474	1,504	92,970	2,617	90,353
中小企業等貸出	76,708	845	75,863	2,334	73,529
中小企業向け貸出	28,893	△ 212	29,105	△ 138	29,243
個人向け貸出	47,814	1,057	46,757	2,472	44,285
有価証券	20,756	1,245	19,511	△ 2,579	22,090
債券	19,538	1,315	18,223	△ 2,528	20,751
株式	1,217	△ 70	1,287	△ 51	1,338
資金調達勘定	121,275	4,514	116,761	4,019	112,742
預金	115,480	4,917	110,563	4,003	106,560
個人預金	87,553	2,751	84,802	2,852	81,950
外部負債	4,498	173	4,325	74	4,251

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
資金運用利回 A	1.32	△ 0.09	1.41	△ 0.04	1.45
貸出金利回	1.39	△ 0.11	1.50	△ 0.12	1.62
有価証券利回	1.16	0.01	1.15	0.27	0.88
資金調達利回 B	0.04	△ 0.02	0.06	△ 0.01	0.07
預金利回	0.03	△ 0.01	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.08	△ 0.16	0.24	△ 0.25	0.49
経費率	0.84	0.00	0.84	△ 0.03	0.87
資金調達原価 C	0.84	△ 0.03	0.87	△ 0.03	0.90
資金運用調達利回差 A-B	1.28	△ 0.07	1.35	△ 0.03	1.38
預貸金利鞘	0.51	△ 0.10	0.61	△ 0.09	0.70
総資金利鞘 A-C	0.48	△ 0.06	0.54	△ 0.01	0.55

4. 役務取引等利益 (国内業務部門)

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
役務取引等収益	26,816	2,399	24,417	3,068	21,349
預金・貸出業務	9,885	285	9,600	662	8,938
ATM関連手数料	2,543	7	2,536	46	2,490
口座振替	2,265	△ 44	2,309	44	2,265
シ・ローン関連	1,478	297	1,181	7	1,174
為替業務	4,871	19	4,852	199	4,653
証券関連業務	7,299	479	6,820	2,593	4,227
投資信託収益	6,603	618	5,985	2,294	3,691
代理業務	366	△ 16	382	△ 1	383
保証業務	311	△ 25	336	△ 41	377
その他	4,080	1,653	2,427	△ 342	2,769
年金等保険関連	3,611	1,457	2,154	△ 431	2,585
役務取引等費用	5,740	88	5,652	△ 1,137	6,789
役務取引等利益	21,076	2,311	18,765	4,205	14,560

5. 有価証券関係損益

① 国債等債券損益

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 5,882	△ 5,722	△ 160	5,173	△ 5,333
売却益	1,234	△ 1,355	2,589	△ 619	3,208
償還益	-	-	-	-	-
売却損(△)	6,298	4,367	1,931	△ 6,153	8,084
償還損(△)	786	△ 28	814	410	404
償却(△)	31	28	3	△ 49	52

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
債券デリバティブ損益	6,101	4,278	1,823	△ 6,248	8,071
国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	218	△ 1,445	1,663	△ 1,075	2,738

② 株式等関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
株式等関係損益(3勘定戻)	25	△ 853	878	5,334	△ 4,456
売却益	46	△ 1,443	1,489	1,423	66
売却損(△)	12	△ 594	606	550	56
償却(△)	8	4	4	△ 4,461	4,465

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度	25年度中間期	24年度	24年度中間期
株式売切額	156	11,765	7,960	505	418
期末株式残高	121,234	121,400	125,057	132,039	129,234
うち時価のあるもの	98,731	98,453	102,229	109,686	103,447

(注) 株式売切額には、退職給付信託設定分を含んでおります。

6. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末					26年3月末			
	中間 貸借対照表 計上額	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	240,462	11,428	694	11,428	-	257,087	10,734	10,737	2
その他有価証券	2,072,874	106,710	23,795	109,316	2,606	1,871,536	82,915	87,359	4,443
株式	181,489	82,757	18,129	83,896	1,138	163,081	64,628	66,597	1,969
債券	1,397,502	7,732	△ 1,415	8,007	274	1,324,322	9,147	9,387	239
その他	493,882	16,219	7,080	17,412	1,193	384,132	9,139	11,374	2,235
合計	2,313,336	118,138	24,488	120,744	2,606	2,128,624	93,650	98,097	4,446
株式	181,489	82,757	18,129	83,896	1,138	163,081	64,628	66,597	1,969
債券	1,637,964	19,160	△ 722	19,435	274	1,581,410	19,882	20,124	242
その他	493,882	16,219	7,080	17,412	1,193	384,132	9,139	11,374	2,235

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末					26年3月末			
	中間連結 貸借対照表 計上額	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	245,171	11,442	694	11,442	0	261,288	10,748	10,751	2
その他有価証券	2,079,086	110,370	24,615	113,097	2,727	1,876,949	85,755	90,314	4,558
株式	187,697	86,418	18,951	87,677	1,259	168,489	67,467	69,551	2,084
債券	1,397,506	7,732	△ 1,415	8,007	274	1,324,327	9,147	9,387	239
その他	493,882	16,219	7,080	17,412	1,193	384,132	9,139	11,374	2,235
合計	2,324,257	121,813	25,310	124,540	2,727	2,138,237	96,503	101,065	4,561
株式	187,697	86,418	18,951	87,677	1,259	168,489	67,467	69,551	2,084
債券	1,642,677	19,175	△ 721	19,449	274	1,585,615	19,896	20,138	242
その他	493,882	16,219	7,080	17,412	1,193	384,132	9,139	11,374	2,235

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(参考)満期のある有価証券の(連結)決算日後の償還予定額

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末				26年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	392,886	934,484	275,274	18,313	407,245	859,468	279,454	21,058
国債	168,890	402,645	94,100	6,000	168,190	277,745	81,000	8,000
地方債	84,288	156,180	17,554	2,000	77,941	147,514	27,872	2,000
社債	139,707	375,658	163,620	10,313	161,113	434,208	170,582	11,058
その他	19,102	172,500	5,511	198,291	9,048	137,374	4,425	129,170
合計	411,989	1,106,985	280,785	216,605	416,293	996,843	283,879	150,228

(注)(中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末				26年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	394,890	936,984	275,474	18,313	410,249	860,468	279,654	21,058
国債	170,890	404,645	94,100	6,000	171,190	278,245	81,000	8,000
地方債	84,288	156,680	17,754	2,000	77,941	148,014	28,072	2,000
社債	139,711	375,658	163,620	10,313	161,117	434,208	170,582	11,058
その他	19,102	172,500	5,551	198,291	9,048	137,374	4,425	129,170
合計	413,993	1,109,485	281,025	216,605	419,298	997,843	284,079	150,228

(注)(中間)連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(参考)有価証券の種類別残高推移

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
	有価証券	2,239,543	189,303	187,909	2,050,240
国債	683,439	140,178	16,473	543,261	666,966
地方債	261,419	4,497	38,681	256,922	222,738
社債	693,105	△ 88,121	△ 42,270	781,226	735,375
株式	203,992	17,964	9,884	186,028	194,108
その他の証券	397,586	114,786	165,141	282,800	232,445
うち外国債券	197,592	45,430	81,001	152,162	116,591
うち投資信託(国内)	197,913	74,358	89,811	123,555	108,102

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
	有価証券	2,235,357	190,616	190,435	2,044,741
国債	687,448	140,686	17,481	546,762	669,967
地方債	262,119	4,497	38,681	257,622	223,438
社債	693,109	△ 88,122	△ 42,271	781,231	735,380
株式	196,009	18,728	11,375	177,281	184,634
その他の証券	396,670	114,826	165,169	281,844	231,501
うち外国債券	197,592	45,430	81,001	152,162	116,591
うち投資信託(国内)	197,913	74,358	89,811	123,555	108,102

7. デリバティブ取引

【連結】

①金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	26年9月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	1,247	△ 0	△ 0	-	-	-
店頭	金利スワップ	4,422,836	7,890	7,890	4,540,507	7,526	7,526
	その他	39,840	△ 6	511	57,125	△ 14	591
合計			7,883	8,401		7,511	8,117

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	26年9月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	60,447	228	228	71,057	290	290
	為替予約	238,687	249	249	243,296	378	378
	通貨オプション	53,541	6	274	56,315	6	327
合計			484	752		675	996

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	26年9月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	18,103	△ 16	△ 16	579	0	0
合計			△ 16	△ 16		0	0

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

8. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
人件費	22,126	1,850	20,276	364	19,912
物件費	25,359	△ 453	25,812	△ 129	25,941
税金	3,129	372	2,757	△ 200	2,957
経費	50,615	1,769	48,846	34	48,812

(参考)

(単位:%)

OHR	49.2	1.6	47.6	△ 0.7	48.3
-----	------	-----	------	-------	------

② 営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
給料・手当	17,429	800	16,629	153	16,476
退職給付費用	2,325	△ 430	2,755	△ 15	2,770
福利厚生費	167	0	167	△ 2	169
減価償却費	3,901	72	3,829	△ 353	4,182
土地建物機械賃借料	3,265	34	3,231	△ 29	3,260
営繕費	112	△ 9	121	△ 9	130
消耗品費	614	101	513	△ 23	536
給水光熱費	676	74	602	22	580
旅費	89	△ 13	102	3	99
通信費	494	△ 4	498	△ 17	515
広告宣伝費	408	85	323	34	289
諸会費・寄付金・交際費	224	12	212	△ 11	223
租税公課	3,129	372	2,757	△ 200	2,957
その他	19,682	430	19,252	398	18,854
営業経費	52,520	1,522	50,998	△ 47	51,045

③ 人員の推移

【単体】

(単位:人)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
総人員	4,713	101	28	4,612	4,685
実働人員	3,952	81	15	3,871	3,937
役員	15	0	0	15	15
執行役員	15	5	3	10	12

④ 店舗等の推移

【単体】

《国内店舗数の推移》

(単位:店舗、力所)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
国内店舗数	204	0	0	204	204
うち出張所	8	0	0	8	8
うち神奈川県内店舗数	179	0	0	179	179
無人店舗数	405	0	0	405	405
うち神奈川県内	357	0	0	357	357
住宅ローンセンター	26	0	0	26	26
うち神奈川県内	23	0	0	23	23

《海外拠点数の推移》

(単位:店舗、力所)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末	25年9月末比	25年9月末
支店	1	0	1	0	1
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	0	4
拠点数	5	0	5	0	5
現地法人	0	0	0	0	0

9. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
実質業務純益	52,116	△ 1,644	53,760	1,585	52,175
職員一人当たり(千円)	13,323	△ 477	13,800	443	13,357
業務純益	55,464	2,121	53,343	△ 2,205	55,548
職員一人当たり(千円)	14,179	486	13,693	△ 528	14,221

(注) 職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平均残高を使用しております。

10. ROE

【単体】

(単位:%)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
実質業務純益ベース	11.87	△ 0.82	12.69	△ 0.67	13.36
中間純利益ベース	7.60	0.37	7.23	0.94	6.29

【連結】

(単位:%)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
中間純利益ベース	7.97	0.70	7.27	0.74	6.53

11. ROA

【単体】

(単位:%)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
実質業務純益ベース	0.77	△ 0.06	0.83	0.00	0.83
中間純利益ベース	0.49	0.02	0.47	0.08	0.39

12. 退職給付関連

①退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	25年9月末比	25年9月末	24年9月末比	24年9月末
退職給付債務(期首)	80,164	1,720	78,444	5,638	72,806
(割引率)	(1.4%)	(0.0%)	(1.4%)	(△0.6%)	(2.0%)
年金資産(期首)	93,027	15,970	77,057	11,463	65,594
前払年金費用(期首)(△)	26,015	3,715	22,300	△ 1,995	24,295
未認識数理計算上の差異(期首)	13,152	△ 10,535	23,687	△ 7,820	31,507

(注) 26年9月末については、「退職給付に関する会計基準」等の適用に伴い、退職給付債務(期首)が3,257百万円増加し、前払年金費用(期首)が3,257百万円減少しております。

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末	25年9月末比	25年9月末	24年9月末比	24年9月末
退職給付債務(期首)	80,380				
年金資産(期首)	93,027				
退職給付に係る資産(期首)(△)	12,863				
退職給付に係る負債(期首)	216				
未認識数理計算上の差異(税効果控除前)(期首)	13,152				

(注) 1. 退職給付債務には、非積立型制度の退職給付債務を含めて表示しております。

2. 26年9月末については、「退職給付に関する会計基準」等の適用に伴い、退職給付債務(期首)が3,257百万円増加し、退職給付に係る負債(期首)が3,257百万円増加しております。

(単位:百万円)

	26年9月末	25年9月末比	25年9月末	24年9月末比	24年9月末
退職給付債務(期首)			78,648	5,670	72,978
年金資産(期首)			77,057	11,463	65,594
前払年金費用(期首)(△)			22,300	△ 1,995	24,295
退職給付引当金(期首)			203	32	171
未認識数理計算上の差異(期首)			23,687	△ 7,820	31,507

②退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
退職給付費用	2,325	△ 430	2,755	△ 15	2,770
勤務費用	793	11	782	100	682
利息費用	528	△ 20	548	△ 179	727
期待運用収益	△ 1,034	△ 177	△ 857	146	△ 1,003
数理計算上の差異の費用処理額	1,845	△ 214	2,059	△ 115	2,174
その他	191	△ 31	222	34	188

【連結】

(単位:百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
退職給付費用	2,352	△ 429	2,781	△ 15	2,796
勤務費用	813	5	808	100	708
利息費用	528	△ 20	548	△ 179	727
期待運用収益	△ 1,034	△ 177	△ 857	146	△ 1,003
数理計算上の差異の費用処理額	1,845	△ 214	2,059	△ 115	2,174
その他	199	△ 23	222	34	188

(注) 確定拠出制度に係る退職給付費用を含めて記載しております。

13. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸倒引当金	30,020	2,112	△ 989	27,908	31,009
退職給付引当金	5,785	109	184	5,676	5,601
有価証券有税償却	2,764	△ 1	△ 6	2,765	2,770
その他	10,372	300	470	10,072	9,902
繰延税金資産小計 A	48,942	2,519	△ 342	46,423	49,284
評価性引当額 B	△ 3,238	24	16	△ 3,262	△ 3,254
繰延税金資産合計(A+B) C	45,703	2,543	△ 326	43,160	46,029
その他有価証券評価差額金	36,196	8,439	5,805	27,757	30,391
退職給付信託設定益	7,263	0	0	7,263	7,263
その他	3,776	△ 359	263	4,135	3,513
繰延税金負債合計 D	47,236	8,080	6,068	39,156	41,168
繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	△ 1,533	△ 5,536	△ 6,394	4,003	4,861
その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	34,646	2,881	△ 612	31,765	35,258

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
繰延税金資産(純額)の計上額	8,806	△ 7,168	△ 4,912	15,974	13,718
その他有価証券評価差額、退職給付に係る調整累計額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	42,277	2,200	△ 2,598	40,077	44,875

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分②」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

14. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、インターネット上の当行のウェブサイト (<http://www.boj.co.jp/shareholder/zaimu/index.html>) に掲載いたします。

【連結】

(単位:億円)

	26年9月末 [速報値]			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (5) ÷ (6)	13.19 %	△ 0.18 %	△ 1.23 %	13.37 %	14.42 %
Tier 1比率 (2) ÷ (6)	12.43 %	0.14 %	0.17 %	12.29 %	12.26 %
普通株式等Tier 1比率 (3) ÷ (6)	12.09 %	0.12 %	0.18 %	11.97 %	11.91 %
(2) Tier 1資本	8,346	223	377	8,123	7,969
(3) 普通株式等Tier 1資本	8,117	208	378	7,909	7,739
うち、その他の包括利益累計額	197	34	197	163	-
その他Tier 1資本	228	15	△ 2	213	230
うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	320	0	△ 40	320	360
(4) Tier 2資本	511	△ 199	△ 888	710	1,399
うち、適格旧Tier 2資本調達手段の額	-	△ 300	△ 843	300	843
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	588	88	△ 67	500	655
(5) 総自己資本 (2) + (4)	8,857	24	△ 511	8,833	9,368
(6) リスク・アセットの額の合計額	67,132	1,076	2,179	66,056	64,953
うち、オン・バランス	59,789	805	2,073	58,984	57,716
うち、オフ・バランス	1,710	△ 52	3	1,762	1,707

【単体】

(単位:億円)

	26年9月末 [速報値]			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.85 %	△ 0.20 %	△ 1.25 %	13.05 %	14.10 %
Tier 1比率 (2) ÷ (6)	12.18 %	0.11 %	0.13 %	12.07 %	12.05 %
普通株式等Tier 1比率 (3) ÷ (6)	11.94 %	0.08 %	0.10 %	11.86 %	11.84 %
(2) Tier 1資本	8,041	209	353	7,832	7,688
(3) 普通株式等Tier 1資本	7,883	187	329	7,696	7,554
うち、評価・換算差額等の額	209	31	209	178	-
その他Tier 1資本	158	23	24	135	134
うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	320	0	△ 40	320	360
(4) Tier 2資本	440	△ 197	△ 866	637	1,306
うち、適格旧Tier 2資本調達手段の額	-	△ 300	△ 843	300	843
うち、評価・換算差額等に係る経過措置による算入額	575	85	△ 70	490	645
(5) 総自己資本 (2) + (4)	8,482	12	△ 512	8,470	8,994
(6) リスク・アセットの額の合計額	66,006	1,132	2,221	64,874	63,785
うち、オン・バランス	59,099	861	2,103	58,238	56,996
うち、オフ・バランス	1,621	△ 47	17	1,668	1,604

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

① リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,141	△ 1,497	△ 1,084	4,638	4,225
	延滞債権額	176,644	1,066	△ 2,986	175,578	179,630
	3ヵ月以上延滞債権額	4,734	1,040	358	3,694	4,376
	貸出条件緩和債権額	16,945	△ 5,513	△ 6,153	22,458	23,098
	合計	201,466	△ 4,902	△ 9,864	206,368	211,330
(部分直接償却額)		(49,799)	(△ 929)	(△ 9,862)	(50,728)	(59,661)
貸出金残高(末残)		9,676,301	171,123	272,704	9,505,178	9,403,597

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

② 貸出残高比率

(単位:%)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.8	0.0	△ 0.1	1.8	1.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.2
	合計	2.0	△ 0.1	△ 0.2	2.1	2.2

【連結】

① リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,141	△ 1,497	△ 1,084	4,638	4,225
	延滞債権額	178,664	342	△ 4,319	178,322	182,983
	3ヵ月以上延滞債権額	4,734	1,040	358	3,694	4,376
	貸出条件緩和債権額	16,945	△ 5,513	△ 6,153	22,458	23,098
	合計	203,486	△ 5,626	△ 11,197	209,112	214,683
(部分直接償却額)		(60,538)	(△ 806)	(△ 11,050)	(61,344)	(71,588)
貸出金残高(末残)		9,624,811	171,247	269,971	9,453,564	9,354,840

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

② 貸出残高比率

(単位:%)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.8	0.0	△ 0.1	1.8	1.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.2
	合計	2.1	△ 0.1	△ 0.1	2.2	2.2

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸倒引当金	57,302	△ 3,849	△ 1,477	61,151	58,779
一般貸倒引当金	14,581	△ 3,348	△ 3,020	17,929	17,601
個別貸倒引当金	42,721	△ 501	1,543	43,222	41,178
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸倒引当金	66,407	△ 5,669	△ 4,285	72,076	70,692
一般貸倒引当金	19,828	△ 4,743	△ 5,013	24,571	24,841
個別貸倒引当金	46,578	△ 927	727	47,505	45,851
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	37.2	0.2	△ 0.5	37.0	37.7
	部分直接償却後	21.2	0.3	1.8	20.9	19.4
貸倒引当金	部分直接償却前	43.0	△ 1.0	△ 1.2	44.0	44.2
	部分直接償却後	28.4	△ 1.2	0.6	29.6	27.8

【連結】

(単位:%)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	41.4	0.2	△ 0.5	41.2	41.9
	部分直接償却後	22.8	0.1	1.5	22.7	21.3
貸倒引当金	部分直接償却前	48.9	△ 1.4	△ 1.7	50.3	50.6
	部分直接償却後	32.6	△ 1.8	△ 0.3	34.4	32.9

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,731	△ 4,030	△ 1,460	43,761	41,191
危険債権	140,785	3,541	△ 2,850	137,244	143,635
要管理債権	21,679	△ 4,473	△ 5,795	26,152	27,474
要管理債権以下計 A	202,196	△ 4,962	△ 10,105	207,158	212,301
要管理債権以外の 要注意先債権	992,141	△ 11,266	△ 4,458	1,003,407	996,599
正常先債権	8,634,384	180,769	271,457	8,453,615	8,362,927
正常債権計	9,626,526	169,504	267,000	9,457,022	9,359,526
合計 B	9,828,722	164,541	256,894	9,664,181	9,571,828
要管理先債権	23,502	△ 5,503	△ 6,397	29,005	29,899
不良債権比率(%) A÷B	2.0	△ 0.1	△ 0.2	2.1	2.2

【連結】

(単位:百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		42,045	△ 4,804	△ 2,835	46,849	44,880
	危険債権	142,078	3,602	△ 2,673	138,476	144,751
	要管理債権	21,679	△ 4,473	△ 5,795	26,152	27,474
要管理債権以下 計	C	205,803	△ 5,675	△ 11,303	211,478	217,106
要管理債権以外の 要注意先債権		995,679	△ 11,151	△ 4,537	1,006,830	1,000,216
	正常先債権	8,731,297	171,669	249,458	8,559,628	8,481,839
正常債権 計		9,726,976	160,518	244,920	9,566,458	9,482,056
合 計	D	9,932,780	154,844	233,618	9,777,936	9,699,162
要管理先債権		24,142	△ 5,447	△ 6,384	29,589	30,526
不良債権比率(%)	C÷D	2.0	△ 0.1	△ 0.2	2.1	2.2

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
保 全 額	A	180,474	△ 5,984	△ 2,478	186,458	182,952
	貸倒引当金	45,624	△ 3,017	510	48,641	45,114
	担保保証等	134,850	△ 2,967	△ 2,987	137,817	137,837
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権 計	B	204,019	△ 5,992	△ 10,707	210,011	214,726
保 全 率 (%)	A÷B	88.4	△ 0.3	3.2	88.7	85.2

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権		39,731	△ 4,030	△ 1,460	43,761	41,191
	貸倒引当金	15,506	△ 2,578	590	18,084	14,916
	担保保証等	24,224	△ 1,452	△ 2,050	25,676	26,274
	保 全 率 (%)	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危険債権		140,785	3,541	△ 2,850	137,244	143,635
	貸倒引当金	26,970	2,101	1,014	24,869	25,956
	担保保証等	98,998	1,091	1,796	97,907	97,202
	保 全 率 (%)	89.4	0.0	3.7	89.4	85.7
要管理先債権		23,502	△ 5,503	△ 6,397	29,005	29,899
	貸倒引当金	3,147	△ 2,540	△ 1,095	5,687	4,242
	担保保証等	11,626	△ 2,606	△ 2,734	14,232	14,360
	保 全 率 (%)	62.8	△ 5.8	0.6	68.6	62.2

引当率・保全率(26年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 32 (△16)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 397 (△40)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	155	100%	100%
実質破綻先 364 (△25)			220 (△25)	176 (△16)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,407 (35)		危険債権 1,407 (35)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		269	64.5%	89.4%
			507 (26) [237]	752 (6) [752]	148 (4) [417]				
要管理先 235 (△55)	要管理債権 216 (△45)	要管理先以外 の要管理先	保全 116 信用 118		※[]内の計数は 引当前の分類額		31	26.5%	62.8%
			15 (△6)	219 (△49)					
要注意先 10,138 (△157)	9,903 (△102)	正常債権 96,265 (1,695)	2,187 (△81)	7,715 (△22)			78	0.7%	
正常先 86,343 (1,807)			86,343 (1,807)				36	0.0%	
合計 98,287 (1,646) 100.0%		合計 98,287 (1,646)	非分類 89,274 (1,722) 90.8%	Ⅱ分類 8,864 (△80) 9.0%	Ⅲ分類 148 (4) 0.2%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 570		要管理先 以下合計 88.4%

(注) 1. ()内は26年3月末との増減額を表示しております。
2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。

資産内容の開示における各種基準の比較(26年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 32		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 397	31	破綻先債権 31
実質破綻先 364			394	362
破綻懸念先 1,407		危険債権 1,407	1,403	延滞債権 1,766
要管理先 235	要管理債権 (注) 216	要管理先以外 の要管理先	47	3か月以上延滞 債権 47
			169	条件緩和債権 169
要注意先 10,138	9,903	小計 2,021	小計 2,014	合計 2,014
正常先 86,343		正常債権 96,265	94,748	
合計 98,287		合計 98,287	合計 96,763	

(注)要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

① 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	26年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	397	△ 40	34	74
危険債権	1,407	35	185	149	1,372
26年度中間期	1,805	△ 5	219	224	1,810

	26年3月末	25年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	25年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	△ 38	118	157
危険債権	1,372	18	292	274	1,354
25年度	1,810	△ 20	411	431	1,830

	25年3月末	24年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	24年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	475	△ 114	108	221
危険債権	1,354	215	441	225	1,139
24年度	1,830	102	549	447	1,728

② オフバランス化の実績 (単位:億円)

	26年度中間期	25年度	24年度
清算型処理	1	9	24
再建型処理	2	41	95
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	55	160	205
直接償却	△ 15	△ 143	△ 115
その他	181	363	237
回収・返済等	124	214	183
業況改善	56	149	53
合 計	224	431	447

7. 格付別倒産状況

【単体】

① 倒産1年前の行内格付 (単位:件、億円)

行内格付	26年度中間期		25年度中間期		24年度中間期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	-	0	-	0	-
V	0	-	0	-	0	-
VI	0	-	0	-	0	-
VII	0	-	1	1	0	-
VIII	1	40	2	2	4	46
IX	6	5	3	4	5	30
X	0	-	0	-	0	-
X I	0	-	0	-	5	19
X II	3	3	5	9	5	16
格付なし	0	-	0	-	0	-

② 倒産半期前の行内格付 (単位:件、億円)

行内格付	26年度中間期		25年度中間期		24年度中間期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	-	0	-	0	-
V	0	-	0	-	0	-
VI	0	-	0	-	0	-
VII	0	-	1	1	0	-
VIII	0	-	1	1	0	-
IX	5	4	4	5	6	20
X	0	-	0	-	1	32
X I	0	-	0	-	3	14
X II	5	45	5	9	9	45
格付なし	0	-	0	-	0	-

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。
2. 金額は部分直接償却前の与信額であります。

8. 業種別貸出状況等(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
合計	9,660,601	169,228	269,471	9,491,373	9,391,130
製造業	913,353	△ 3,735	△ 49,784	917,088	963,137
農業、林業	2,840	△ 130	△ 158	2,970	2,998
漁業	6,119	537	△ 1,748	5,582	7,867
鉱業、採石業、砂利採取業	4,747	420	632	4,327	4,115
建設業	225,114	△ 13,424	△ 11,185	238,538	236,299
電気・ガス・熱供給・水道業	18,438	2,139	4,128	16,299	14,310
情報通信業	58,775	3,328	6,136	55,447	52,639
運輸業、郵便業	317,787	7,571	△ 17,883	310,216	335,670
卸売業、小売業	782,319	31,689	47,131	750,630	735,188
金融業、保険業	206,177	15,605	13,738	190,572	192,439
不動産業、物品賃貸業	2,603,178	55,078	70,545	2,548,100	2,532,633
その他の各種サービス業	732,195	24,165	14,106	708,030	718,089
地方公共団体	224,596	27,940	57,854	196,656	166,742
その他	3,564,952	18,041	135,949	3,546,911	3,429,003

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
合計	201,466	△ 4,902	△ 9,864	206,368	211,330
製造業	28,937	△ 920	△ 1,398	29,857	30,335
農業、林業	112	85	88	27	24
漁業	2	0	0	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	12,776	△ 176	△ 1,705	12,952	14,481
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	4	0
情報通信業	1,450	△ 219	△ 224	1,669	1,674
運輸業、郵便業	6,535	△ 216	106	6,751	6,429
卸売業、小売業	27,380	1,192	774	26,188	26,606
金融業、保険業	1,014	△ 46	△ 51	1,060	1,065
不動産業、物品賃貸業	43,264	△ 3,785	△ 5,030	47,049	48,294
その他の各種サービス業	28,109	△ 1,255	△ 3,804	29,364	31,913
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	51,878	438	1,377	51,440	50,501

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
合計	202,196	△ 4,962	△ 10,105	207,158	212,301
製造業	29,150	△ 829	△ 1,255	29,979	30,405
農業、林業	112	85	88	27	24
漁業	2	0	0	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	12,790	△ 167	△ 1,700	12,957	14,490
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	4	0
情報通信業	1,470	△ 280	△ 299	1,750	1,769
運輸業、郵便業	6,535	△ 223	91	6,758	6,444
卸売業、小売業	27,728	1,148	491	26,580	27,237
金融業、保険業	1,040	△ 39	△ 46	1,079	1,086
不動産業、物品賃貸業	43,345	△ 3,734	△ 5,009	47,079	48,354
その他の各種サービス業	28,132	△ 1,354	△ 3,838	29,486	31,970
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	51,884	433	1,369	51,451	50,515

9. 貸出金の残高

【単体】

① 貸出金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
(末 残)	96,763	2,728	94,035	876	93,159
(平 残)	95,538	1,860	93,678	2,759	90,919

② 貸出金内訳(末残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)及び中小企業等貸出比率

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
大中堅企業向け貸出	15,124	359	89	14,765	15,035
中小企業等貸出	78,023	1,098	1,444	76,925	76,579
中小企業向け貸出	29,923	732	527	29,191	29,396
個人向け貸出	48,099	366	916	47,733	47,183
住宅系ローン	44,545	318	830	44,227	43,715
住宅ローン	30,527	157	388	30,370	30,139
アパートローン	14,017	161	441	13,856	13,576
その他のローン	3,554	49	87	3,505	3,467
公共向け貸出	3,458	236	1,162	3,222	2,296
合 計	96,606	1,693	2,695	94,913	93,911
県内リテール貸出	66,334	806	969	65,528	65,365
県内中小企業向け貸出	23,325	530	249	22,795	23,076
県内個人向け貸出	43,008	276	720	42,732	42,288

(注) 県内リテール貸出=中小企業等貸出のうち神奈川県内の残高

(単位:%)

中小企業等貸出比率	80.7	△ 0.3	△ 0.8	81.0	81.5
個人向け貸出比率	49.7	△ 0.5	△ 0.5	50.2	50.2

(参考)

(単位:億円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
住宅ローン実行額(注1)、(注2)	1,271	△ 449	1,720	△ 345	2,065
アパートローン実行額(注1)	806	23	783	△ 56	839

(注)1. 管理ベース

2. フラット35は除く

③ 貸出金内訳(平残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
大中堅企業向け貸出	14,922	△ 154	15,076	11	15,065
中小企業等貸出	77,140	994	76,146	2,371	73,775
中小企業向け貸出	29,326	△ 62	29,388	△ 102	29,490
個人向け貸出	47,814	1,057	46,757	2,472	44,285
住宅系ローン	44,294	984	43,310	2,385	40,925
住宅ローン	30,411	484	29,927	1,875	28,052
アパートローン	13,882	500	13,382	510	12,872
その他のローン	3,519	72	3,447	87	3,360
公共向け貸出	3,324	982	2,342	347	1,995
合 計	95,388	1,823	93,565	2,729	90,836

④ 地域別貸出金残高

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
アジア向け貸出	285	39	110	246	175
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中南米向け貸出	141	△ 13	△ 9	154	150
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

10. 預金の残高

【単体】

① 預金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
(末残)	115,713	3,948	111,765	3,387	108,378
(平残)	116,087	3,881	112,206	4,024	108,182

② 預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(末残)

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
個人	87,896	771	2,525	87,125	85,371
うち流動性	59,421	916	2,947	58,505	56,474
うち定期性	28,090	△ 133	△ 383	28,223	28,473
法人	23,226	952	1,092	22,274	22,134
公金	3,063	△ 4,812	△ 93	7,875	3,156
金融	1,111	△ 158	19	1,269	1,092
合計	115,298	△ 3,247	3,543	118,545	111,755

うち神奈川県内

106,025

△ 2,920

3,250

108,945

102,775

(平残)

(単位:億円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
個人	87,924	2,694	85,230	2,790	82,440
法人	22,980	1,051	21,929	919	21,010
公金	4,159	△ 84	4,243	300	3,943
金融	777	33	744	9	735
合計	115,841	3,694	112,147	4,018	108,129

うち神奈川県内

106,373

3,218

103,155

3,279

99,876

11. 個人向け預り資産の残高等

① 個人向け預り資産の残高

【単体】

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
投資信託	5,832	546	695	5,286	5,137
年金等保険	9,610	14	△ 55	9,596	9,665
外貨預金	365	△ 12	△ 41	377	406
公共債	2,067	△ 361	△ 801	2,428	2,868
個人向け投資型商品合計 A	17,876	186	△ 203	17,690	18,079
個人預金(円貨預金)	87,531	784	2,566	86,747	84,965
個人向け預り資産合計 B	105,407	970	2,363	104,437	103,044
個人向け投資型商品比率 A÷B	16.9%	0.0%	△ 0.6%	16.9%	17.5%

【連結】

(単位:億円)

浜銀TT証券株の個人向け投資型商品 C	3,311	321	423	2,990	2,888
個人向け投資型商品グループ合計 D=A+C	21,187	507	220	20,680	20,967
個人向け預り資産グループ合計 E=B+C	108,719	1,291	2,787	107,428	105,932
個人向け投資型商品比率グループ合計 D÷E	19.4%	0.2%	△ 0.3%	19.2%	19.7%

② 個人向け投資型商品販売額

【連結】

(単位:億円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
投資信託販売額(単体)	2,335	521	1,814	578	1,236
年金等保険販売額(単体)	753	203	550	△ 194	744
浜銀TT証券株の投資型商品販売額	921	△ 110	1,031	503	528
個人向け投資型商品販売額グループ合計	4,009	613	3,396	886	2,510

12. 資金運用・調達勘定の平均残高等

【単体】

① 国内業務部門

(単位:億円)

	26年度中間期			25年度中間期			24年度中間期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	(3,169)	(1)		(3,037)	(1)		(2,478)	(1)	
	119,885	798	1.32	117,014	828	1.41	116,683	849	1.45
うち貸出金	94,474	662	1.39	92,970	699	1.50	90,353	735	1.62
うち有価証券	20,756	121	1.16	19,511	112	1.15	22,090	98	0.88
うちコールローン	197	0	0.24	198	0	0.27	202	0	0.26
うち預け金	94	0	0.32	0	0	0.02	0	0	0.02
うち買入金銭債権	1,144	8	1.54	1,256	10	1.70	1,483	11	1.57
資金調達勘定	121,275	24	0.04	116,761	36	0.06	112,742	42	0.07
うち預金	114,392	20	0.03	110,563	24	0.04	106,560	25	0.04
うち譲渡性預金	1,088	0	0.05	955	0	0.06	1,187	0	0.05
うちコールマネー	2,134	0	0.06	1,998	0	0.07	1,560	0	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	1,120	0	0.09	265	0	0.09	92	0	0.09
うち借入金	2,364	1	0.10	2,326	4	0.39	2,690	9	0.73
うち社債	175	1	1.63	643	6	1.92	643	6	1.94

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平残・利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

(単位:億円)

	26年度中間期			25年度中間期			24年度中間期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	7,031	30	0.87	6,385	20	0.63	5,024	16	0.65
うち貸出金	1,063	5	0.96	707	3	0.99	565	2	1.05
うち有価証券	1,709	9	1.13	1,164	7	1.30	382	2	1.09
うちコールローン	2,208	4	0.43	2,036	4	0.43	1,194	3	0.59
うち預け金	1,995	10	1.03	2,415	3	0.30	2,835	6	0.47
資金調達勘定	(3,169)	(1)		(3,037)	(1)		(2,478)	(1)	
	7,009	22	0.64	6,254	14	0.47	5,031	15	0.60
うち預金	1,694	2	0.25	1,642	1	0.18	1,621	1	0.24
うちコールマネー	909	1	0.34	970	1	0.32	510	1	0.53
うち債券貸借取引受入担保金	702	0	0.27	186	0	0.29	10	0	0.35
うち借入金	531	6	2.35	415	6	2.91	410	6	2.95

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平残・利息(内書き)であります。

③ 全店ベース

(単位:億円)

	26年度中間期			25年度中間期			24年度中間期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	123,747	827	1.33	120,362	847	1.40	119,230	864	1.44
うち貸出金	95,538	667	1.39	93,678	702	1.49	90,919	738	1.62
うち有価証券	22,465	130	1.16	20,675	120	1.16	22,472	100	0.89
うちコールローン	2,406	5	0.41	2,234	4	0.42	1,397	3	0.54
うち預け金	2,089	10	1.00	2,415	3	0.30	2,835	6	0.47
うち買入金銭債権	1,144	8	1.54	1,256	10	1.70	1,483	11	1.57
資金調達勘定	125,115	46	0.07	119,978	50	0.08	115,295	56	0.09
うち預金	116,087	22	0.03	112,206	26	0.04	108,182	27	0.05
うち譲渡性預金	1,088	0	0.05	955	0	0.06	1,187	0	0.05
うちコールマネー	3,044	2	0.14	2,969	2	0.15	2,070	2	0.19
うち債券貸借取引受入担保金	1,823	1	0.16	451	0	0.18	103	0	0.12
うち借入金	2,896	7	0.51	2,742	10	0.77	3,100	15	1.02
うち社債	175	1	1.63	643	6	1.92	643	6	1.94

13. 預貸率・預証率

【単体】

① 預貸率(全店)

(単位:%)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
末残ベース	83.12	△ 0.32	83.44	△ 1.96	85.40
平残ベース	81.53	△ 1.25	82.78	△ 0.34	83.12

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

② 預証率(全店)

(単位:%)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
末残ベース	19.23	1.03	18.20	△ 1.58	19.78
平残ベース	19.17	0.90	18.27	△ 2.27	20.54

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。